

熊本大学

研究協力校（課程又は障害種）

- ・熊本大学教育学部附属特別支援学校（知的）

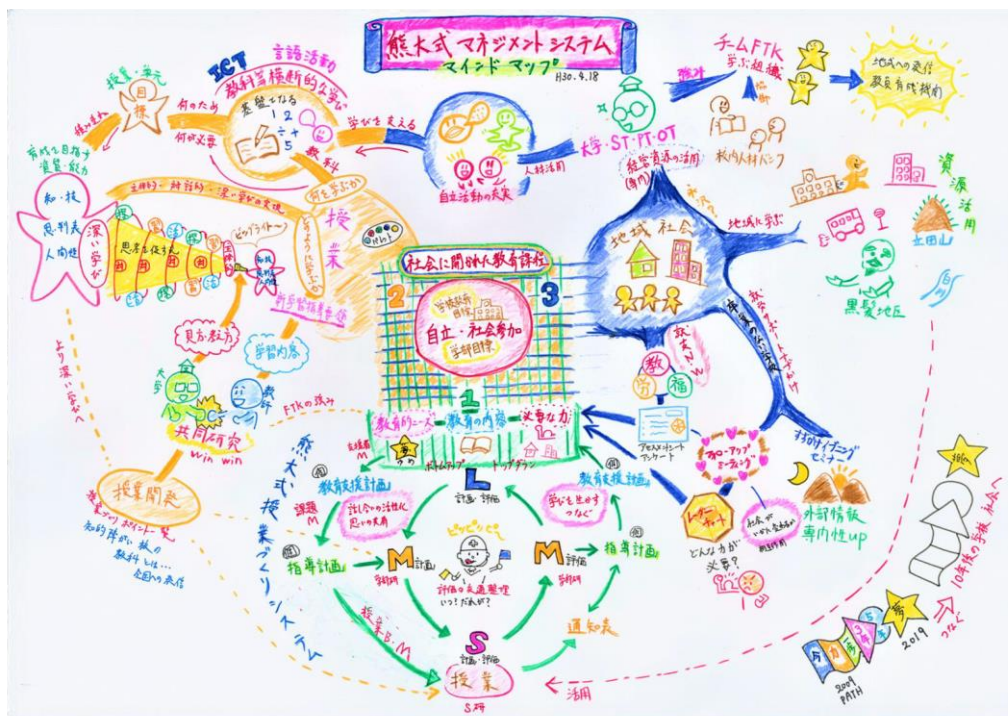
研究の成果

観点1：

各モデル事業内、及び近隣自治体間における概念（用語）の共通理解・合意形成

1. 熊大式マネジメントシステムの構築

熊本大学では、「熊大式マネジメントシステムの構築」（資料1）を研究テーマに「カリキュラムの充実」「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善・開発」「地域社会との連携・協働」を3つの柱に、実践研究を行ってきた。その1年目として、平成29年度は体制づくりを行った。具体的には、新学習指導要領で記載された新しい用語等に関して、役割を決めて研究部を中心に話し合った。また、中でも「主体的・対話的で深い学び」に関しては、各学部で文言について確認を行い、教科を絞りながら、その実現を目指した。



資料1 「熊大式マネジメントシステム」研究マインドマップ

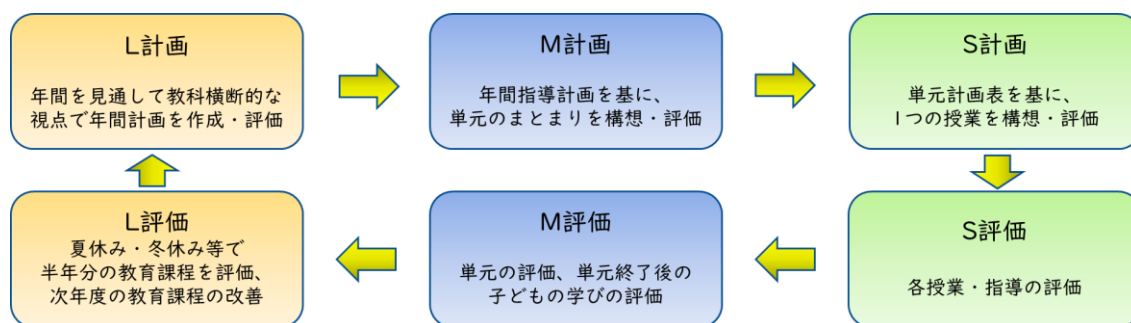
観点 2 :

教育課程・個別の指導計画の実施状況とその評価

2. L・M・S 計画・評価シートの活用

熊本大学では、L (Long) M (Middle) S (Short) の 3 つの段階を設定し、各段階における PDCA サイクルの確立によって、教育課程の実施・改善に取り組んだ(資料 2)。資料 2 の流れ図のように、まず年間指導計画を教科等横断的な視点から L シートを作成し(L 計画)、年間指導計画を基に、単元(M 計画)及び個々の授業(S 計画)の教育目標に関する計画を M シート及び S シートを活用し構想する。その後、各授業・指導の評価(S 評価)を単元の評価や単元終了後の子どもの学びの評価につなげ(M 評価)、最終的に半年ごとに教育課程を評価することで、次年度の教育課程の改善(L 評価)につなげるというシステムである。

上記のように、LMSシートというツールを活用し、年間計画から一つの授業を構想するまでに至るプロセスを明らかにするとともに、計画・実践・評価・改善が効率的・効果的に循環するシステムの改善に取り組んだ。



資料 2 L・M・S 計画・評価流れ図

観点 3 :

個のニーズにあわせた指導法、学習環境・支援の工夫

3-1. 3つのミーティングによる個のニーズにあわせた指導

熊本大学には、個のニーズにあわせた授業を行い、本人の夢や希望の実現を目指す「熊大式授業づくりシステム」に取り組んでいる。この「熊大式授業づくりシステム」は、3つの核となるミーティングを設定している。

第一に、「支援者ミーティング」である。「支援者ミーティング」は、小学部1年・4年、中学部1年、高等部1年時の個別の教育支援計画(資料3)の作成段階で実施される。この段階では、本人・家族・関係機関・学校が一堂に会し、本人の夢や希望について語り合い、その実現に向けてそれぞれの役割や支援について、長期的な視点で計画する作戦会議が行

われる（資料 4）。これは、本人の願いを家庭・福祉・学校等の関係者が一緒になって、それが実現するために今後すべきことを考え話し合う、PATH（Planning Alternative Tomorrow with Hope）の考え方を活用した取り組みである。参加者は、保護者、本人、関係機関、専門家を交えて6月後半～夏休みの間に行われる。

第二に、「課題解決ミーティング」である。「課題解決ミーティング」は、「支援者ミーティング」の対象児童生徒を中心に、個別の指導計画を作成する段階で実施される。「問題解決モデル」に基づき、子どもに関わる課題に優先順位をつけ、各課題への対応策（誰が、いつ、どうする）を具現化し、個別の指導計画に反映させるのが主な目的となる。主な参加者は、対象児童生徒の学部の教員である。

第三に、「授業ベースミーティング」である。「授業ベースミーティング」は、授業実施の数週間前に授業を担当する教員を中心にして実施される。ここでは、先述した M シートと S シートという授業構想ツールを活用し、学習指導要領や子ども一人一人の教育的ニーズ、前後の学習とのつながり等を話し合いながら一つの単元学習をつくりあげていくことが主な目的である。

これら3つのミーティングを通じて、子どもたちの「夢・希望」の実現のために、支援者の役割を明確化している。「熊大式マネジメントシステム」はこの「熊大式授業づくりシステム」を核に評価・改善までを充実させる PDCA サイクルの実現を目指すものである。

個別の教育支援計画		熊本大学教育学部附属特別支援学校	
作成：令和 年 月 日 →	評価：令和 年 月	評価時担任（	）
学部	年 氏名	作成時担任	
参加者			
将来の夢や希望（本人・保護者・支援者）			
【職業生活】			
【家庭生活】			
【余暇生活】			
3年後の目標（優先順位）			評価（10月）
			2年目 3年目
①			
②			
③			
④			
⑤			
具体的な支援及び担当・機関名			2年目 3年目
学校	①		
	②		
	③		
	④		
家庭	取組	具体的な手立て	2年目 3年目
	①		
地域社会・関係機関	【医療】		
	【福祉（放課後等デイサービス等）】		
	【労働】		
	【その他】		

・3年後の目標については、プロフィールシート様式2の現在の状況と支援者ミーティングにおいて話し合った3年後の姿の優先順位を基に設定します。
 ・評価は、2年目の10月、3年目の10月の個別教育相談時に評価をします。
 ・評価は、◎○△の各評価を下表のとらえて、印をつけてください。

評価	評価の意味、内容
◎：ほぼ達成できた	新たな目標へステップアップしてもよい。
○：やや達成できた	さらに定着を図る。成長過程（取組途中）である。
△：達成が難しかった	目標を継続し支援を見直すか、目標を変更するか検討が必要である。

資料 3 個別の教育支援計画様式



資料 4 支援者ミーティングの様子

3-2. 子どもの学習段階と特性に応じた授業づくり

研究課題の1つになっている「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善・開発」に向け、子どもの学習段階と特性に応じた授業づくりを行った。具体例として、小学部において、子どもたち一人一人の「得意なこと」を生かした授業を行うために、次の3点に取り組んだ。

第一に、子どもの学習段階を学習指導要領から捉え、個に応じた学習内容を用意した。第二に、子どもの障害及び特性にしっかりと寄り添った授業づくりをした。第三に、学習のPDCA サイクルを確立した。これらの取組に基づいて、子ども一人一人の実態や教育的ニーズ、習熟度を捉え、グルーピングを行った。こうした個のニーズにあわせたグルーピングや授業内容を設定することで、興味のある題材・好きなキャラクターの活用・タイムリーな内容の検討(=「主体的」)、教師との対話・保護者との対話・友達と一緒に学習する楽しさ(=「対話的」)、日常生活への般化(宿題・保護者との連携・生活場面での活用)(=「深い学び」)につながる学びを提供することができた。

観点4：

障害のない幼児児童生徒・地域社会との交流及び共同学習の設定

4. 地域資源を活用した授業実践

本事業以前から、近隣の黒髪地区を中心に地域社会との交流及び共同学習を積んできた。本事業に関連した成果として、中学部の社会科と総合的な学習の時間における地域学習が挙げられる。単元名は、「バスで地域に出かけよう」である。主な内容としては、バス会社の「乗り方教室事業」を利用し、学校で本物のバスを使って学習を行った。バス会社の方から話を聞き、実際にバスに乗る体験を通して乗り方やマナーについて学んだ。また、実際に路線バスに乗って、公共施設等へ出かけることで学習した内容を活用し学びの定着を図り、今後の生活につながるようにした(資料5)。



資料5 地域学習「バスで地域に出かけよう」時の様子

本単元は、観点 3 で示した「支援者ミーティング」等が出てきた、子どもや保護者から「旅行をしたい」「バスを利用できるようになりたい(なってほしい)」などといったニーズを基に構成されている。本単元を通じて、通常のバスの乗り方だけでなく、雨の日や混雑時のバスの乗り方、バスの中の表示の見方などを学習した。その学習効果として、送迎で通っていた子どもが、バスを利用して通えるようになったことが挙げられた。

観点 5 :

多面的な視点からの学習評価・授業評価・学校評価の実施

5. 「附特就職支援ネットワーク」の構築

熊本大学では、障害のある児童生徒のキャリア教育及び就労支援を効果的に推進するため、教育・労働・福祉等の関係機関による熊本大学教育学部附属特別支援学校就職支援ネットワーク会議（以下、「附特就職支援ネットワーク会議」）を設置し、各関係機関が連携し、情報の共有化を図りながら学校と地域の就労支援体制を充実させる取組を行った。ネットワーク委員（資料 6）は 8 名で構成しており、福祉施設の関係者に加え就労移行支援事業所の代表者や、熊本県中小企業家同友会の障がい者雇用支援委員会の委員長等、子どもの就労支援を意識した地域社会との連携が行われている。会議は年 3 回（6 月、11 月、2 月）開催され、参加者は先の 8 名に加え、学校側は、進路指導主事が中心に管理職、学部主事、教務主任、研究主任が参加している。

くまもと障がい者ワーク・ライフサポートセンター緑 (主任支援ワーカー)
アス・トライ 就労移行支援事業所 (代表) 熊本県中小企業同友会 (障がい者雇用支援委員会 委員長)
チャレンジめいとくの里ゆめくらしワークス事業部 (サービス管理責任者)
社会福祉法人ライン工房 (総括施設長) 熊本障がい者相談支援センターじょうなん (センター長)
熊本障害者職業センター (主任障害者職業カウンセラー)
社会福祉法人三気の会相談支援事業所たんぼぼ (熊本時習館特別支援相談員)

資料 6 附特就職支援ネットワーク会議委員

「附特就職支援ネットワーク会議」を設置した平成 28 年度当初は、子どもの卒業後に関する実践を重点的に行っていたが、実践していく中で、授業づくりや卒業前の段階で地域とのつながりについての実践を模索するようになった。それに伴い、研究協力校（熊本大学）では、平成 30 年度以降は、上記のネットワークを生かし、地域の一般企業へのアンケートを実施し、それらの結果をもとに、次年度以降の教育課程の改善へとつなげる方向性で実践研究を行っていった。